

令和7年度大分県中小企業活性化条例推進委員会 委員意見・県の考え方

日時：令和7年10月31日(金)15:30～17:00

場所：大分県庁新館14階 大会議室

議事（1）中小企業活性化条例に係る取組の進捗について

No.	委員の発言要旨	県の考え方
1	今年春の500社企業訪問結果のとおり、エンドユーザーに近い業種は、価格転嫁が進んでいない。一方、下請け企業の上層などは十分対応できているところも比較的多く、二極化が進んでいる。	500社企業訪問調査結果のとおりBtoCが主な業種については、他の業種に比べて価格転嫁の取組が遅れていると認識している。 生産性に加え、商品やサービスの付加価値を向上させ、価格決定力の強化を図ることが重要であることから、それらの取組を推進したい。
2	加工品の販売価格を決定しても、販売するタイミングでは、更に原材料などが上がり、自社負担となっている状況。	物価高騰への対応のため、加工食品事業者による円滑な価格転嫁を促進する方策を検討したい。
4	中小企業にも規模の差が大きいため、小さな中小企業も成長できるような規模に応じた支援をお願いしたい。	県では中小企業・小規模事業者が作成した経営革新計画を承認し、県制度資金の低利融資や販路開拓の補助金などの各種支援策により、承認された経営革新計画の実行を支援している。
5	賃上げを要件とした補助金が多いため、見直しをお願いしたい。	事業の維持・発展に必要な人材確保には、持続的な賃上げが重要。生産性向上や賃上げに向けた環境整備を支援している。
6	小規模事業者への補助金の上乗せ支援をお願いしたい。	小規模事業者に向けた補助金の上乗せ支援については、効果等を見極めた上で、必要に応じて検討していきたい。
7	デジタル人材の育成は重要であり、AIを活用する人材も大切だが、AIの書いたコードやプログラミングなどをチェックできるような人材を育成する支援をお願いしたい。	ディープラーニングに関する基礎の座学から実践までのAI学習に関する知識の習得を行うAI開発者向け研修など、AI利活用できる人材育成に取り組んでいる。
8	サイバー攻撃が多発しており、自社でシステムトラブルが起こった場合に対応できる人材が不足している。また、日頃の防災訓練として、取り組むことも重要だと考える。	企業や各種団体とタイアップし、県内企業向けに情報セキュリティセミナーを実施。インシデントが発生した際のリスクや、備える手段に関する情報の提供に取り組んでいる。

No.	委員の発言要旨	県の方考え方
9	特に小規模な宿泊業は、単価を上げると客が来ない懸念があり、転嫁が難しい。	価格転嫁による集客への影響への懸念も理解できる一方で、品質向上やサービスの差別化によって価格転嫁のハードルを下げる工夫も必要と考えている。県としても、引き続き地域の魅力を活かした高付加価値サービスの開発やPR強化等による受入環境の整備を支援したい。
10	人材確保の観点から、地元の企業が賃上げをすることで、県外の企業に目を向けていた学生が、県内での就職を選択するようになる。県内の就職率を上げることを目的に県内企業には尽力いただきたい。	持続的な賃上げに必要な生産性向上や価格転嫁など環境整備に取り組んでいる。
11	大学では、企業がどのような人材を希望するのかを把握することで、新たな学部の新設などを検討できることから、そのような機会があるとよい。	おおいた地域連携プラットフォームなどを通じ、共にそのような機会を検討していきたい。なお、県においては、理系大学教授と企業の情報交換会を実施している。
12	賃上げに取り組んだ企業が7割を超えていることに驚いた。500社企業訪問のデータ結果を広く周知することで、経営者が危機感を持ち、賃上げが更に進むのではないかと。	現在、県ホームページへの掲載していることに加え、各企業会の会議等、機会を捉えて500社企業訪問調査の結果を周知徹底していく。
13	学生に企業を知ってもらう機会を増やしてもらいたい。また、学校の先生にも地場企業を知ってもらいたい。	合同企業説明会の開催や大学講義内での県内企業登壇、おおいたカテテ！での県内企業情報発信など、様々な場面を通じて県内企業の認知拡大を図っていきたい。また、高校の先生については、毎年実施している進路指導担当と県内企業の情報交換会を継続して実施していく。
14	Webサイトが多いので、窓口を一本化してはどうか	現在、中小企業支援ポータルサイトに国や県、市町村の各種支援策を掲載。関連情報の連携・一体化を進め、包括的で利便性の高いポータルサイトの構築に向けて検討する。
15	おおいたカテテの閲覧数を目標値に設定してはどうか	他の目標とのバランスを考慮の上、検討したい。

令和7年度大分県中小企業活性化条例推進委員会 委員意見・県の考え方

日時：令和7年10月31日(金)15:30～17:00

場所：大分県庁新館14階 大会議室

議事（2）令和8年度の方向性について

No.	委員の発言要旨	県の回答
1	経営ビジョンを明確に持っている経営者もいれば、そうでない経営者もいる。施策を考えると、どちらの経営者を支援するのかを考えることも重要。	経営革新計画や地域牽引企業創出事業など、経営計画の策定支援や、中期経営計画の実現支援により、引き続き、企業の成長段階に応じた各種支援に取り組みたい。
2	人材の育成をはじめ専門人材の採用が難しい。中小企業が育成した人材が大企業に取られる構図も見られる。	おおいたジョブステーションに、職場定着支援やプロフェッショナル人材の相談窓口を設置しているので、ぜひ活用してもらいたい。
3	令和8年度の起業の支援はどのようなものがあるか	令和8年度は新たに社会課題をビジネスで解決する起業家や企業内で新規事業に取り組む企業内起業家の創出・育成を図る。
4	庁内PTで物価高騰対策なども議論するのか	賃金と物価の好循環を推し進めるため、国の経済対策など、賃上げに資するものは垣根なく議論・共有する。
5	グリーンコンビナートおおいたについては、今年度どのようなことをしたのか。また来年度どのようなことを予算化するのか。	今年度は、昨年度に引き続きNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）事業によりカーボンリサイクル事業の実現可能性調査を実施した。 来年度は本調査を踏まえ、カーボンリサイクルの実現に向けたインフラ整備等の実現可能性調査や具体的な検討を進めるための体制整備等を検討している。
6	小中高校生に企業のことや働くことの意義などを教育することが重要	高校生においては、おおいたジョブステーションにおいて、県内各校と連携してキャリア教育支援を実施している。また、小中学校については、各市町村教育委員会においてキャリア教育を実施しているが、本県作成の「おおいたものづくり発見ブック」などを通じて、県内企業の魅力を伝えていく。
7	パートナーシップ構築宣言をした企業に対して、インセンティブを更に強化してもらいたい	県では、パートナーシップ構築宣言企業に対する補助金審査での加点措置を実施している。今後、更にインセンティブになるようなメニューを検討していきたい。
8	外国人材が活躍・定着する環境整備をお願いしたい	外国人材の就業・居住環境の整備に取り組む中小企業等への支援や、外国人雇用に関する企業向け相談支援体制の充実など、引き続き、外国人材が活躍・定着する環境整備に取り組んでいく。